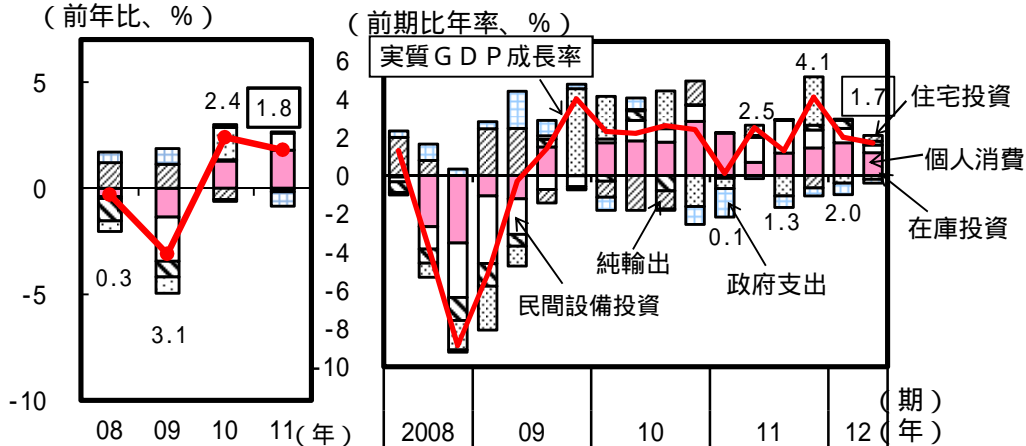


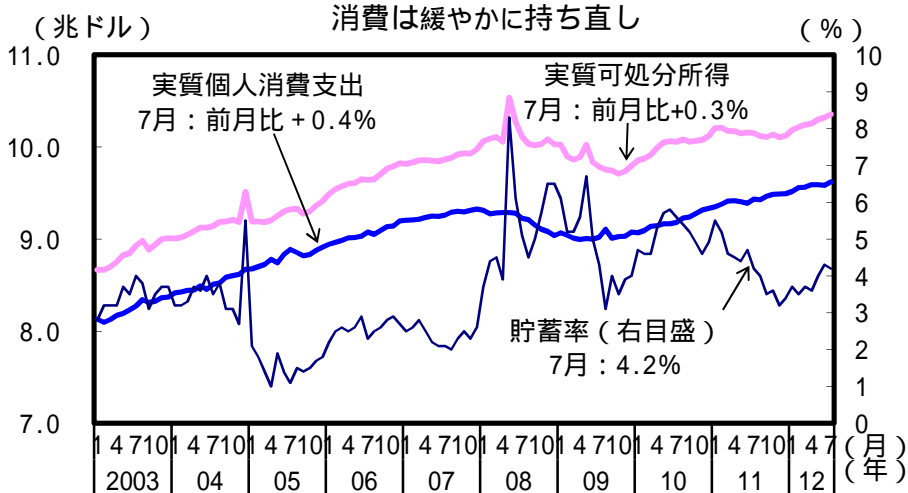
1. アメリカ

アメリカでは、景気は弱めの回復テンポが続いている。先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、雇用環境や住宅市場の改善の遅れ等により、景気が下振れるリスクがある。また、財政緊縮の影響に留意する必要がある。

実質GDP成長率（2次推計値）
2012年4～6月期は前期比年率1.7%成長

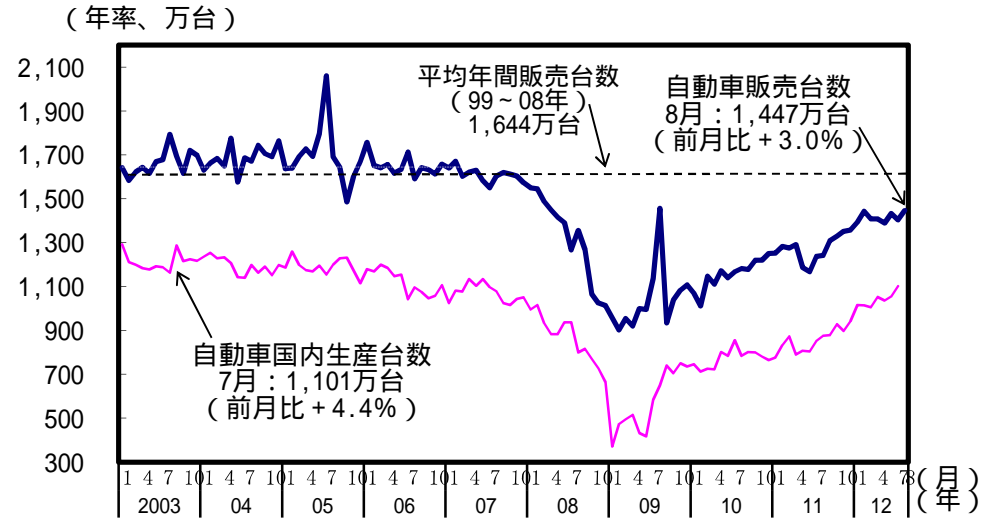


(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 2012年4～6月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.2、民間設備投資：4.5、0.4、住宅投資：0.2、在庫投資：0.2、政府支出：0.2、純輸出：0.3。



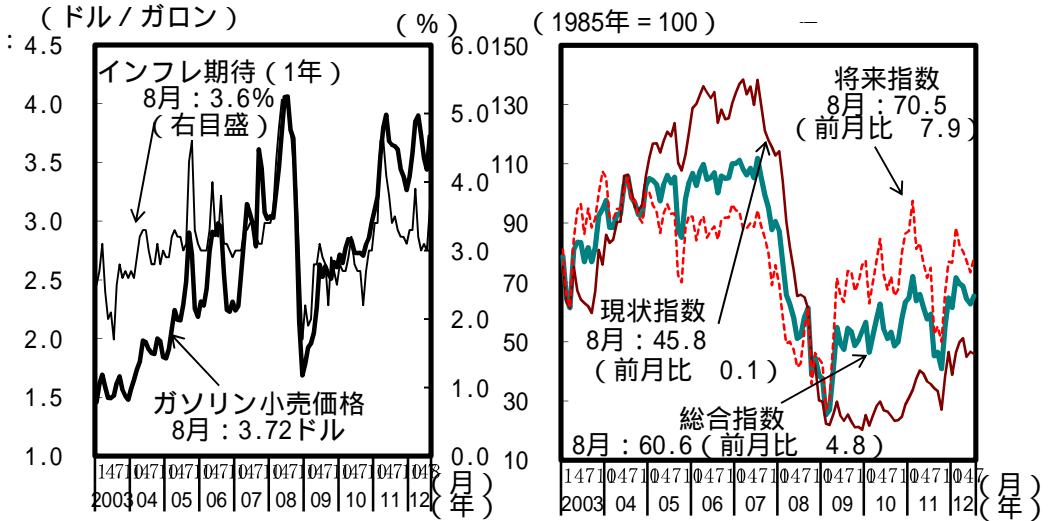
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は横ばい



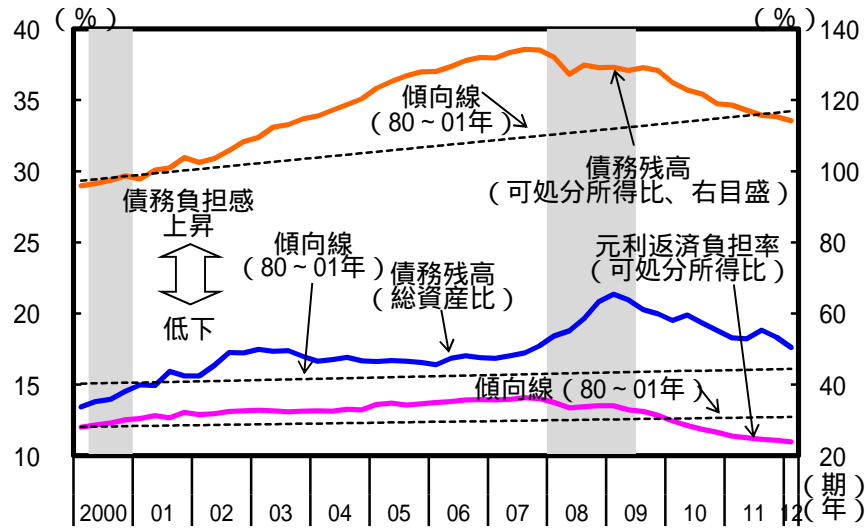
(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

消費者信頼感指数はこのところ低下



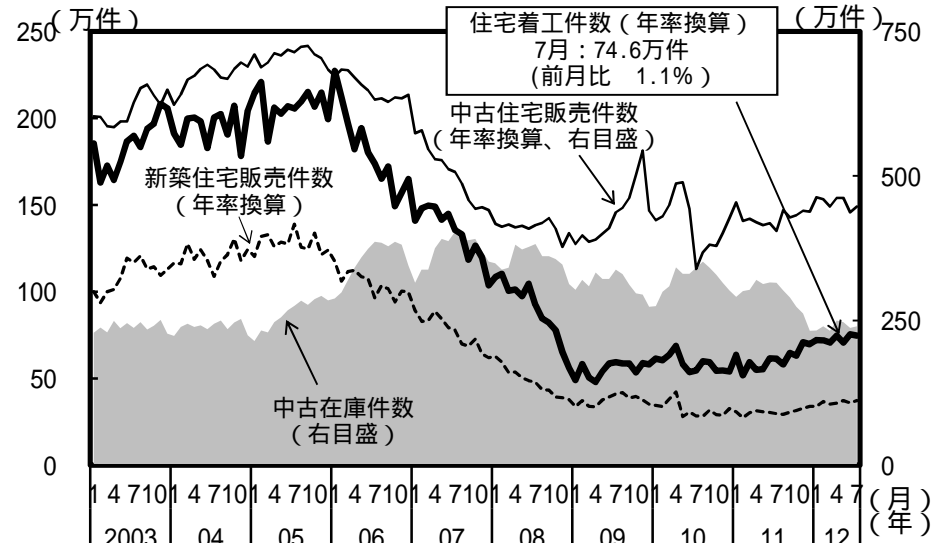
(備考) 1. コンファレンス・ボード、アメリカ・エネルギー省、ミシガン大学より作成。
2. 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続



- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

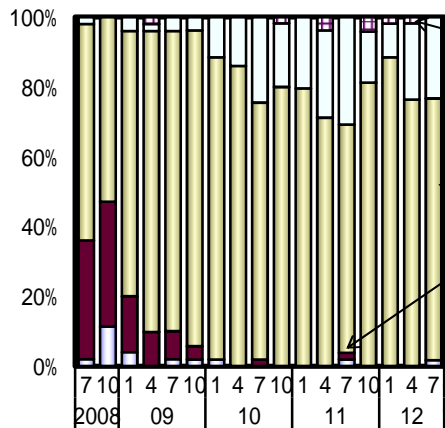
住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しに向けた動き



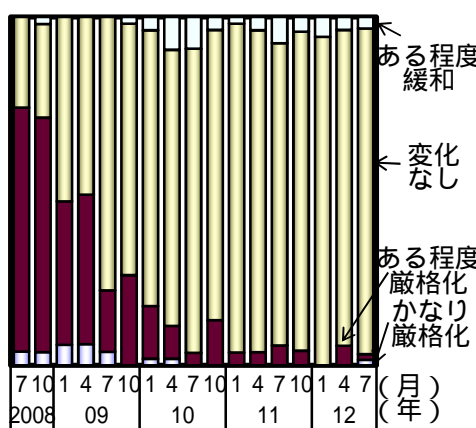
- (備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
 2. 2012年7月の販売件数に対する中古在庫件数の割合は6.4ヵ月分に相当。

金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はやや緩和

(1) 消費者向けローン

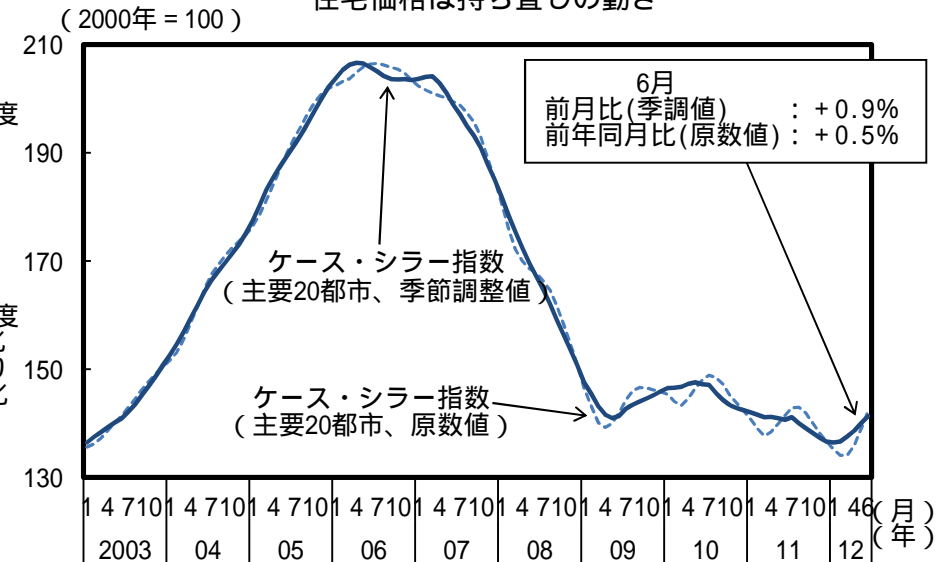


(2) 住宅ローン(プライム)



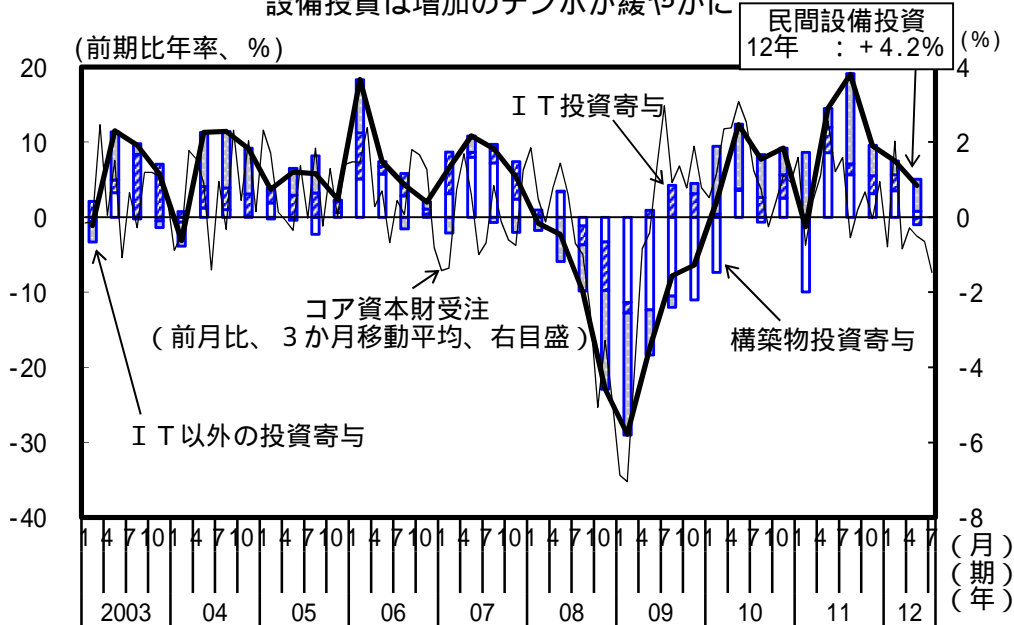
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 金融機関に対し、(1) 過去3ヵ月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン(プライム)の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
 3. 消費者向けローンは住宅ローンを含まない。

住宅価格は持ち直しの動き



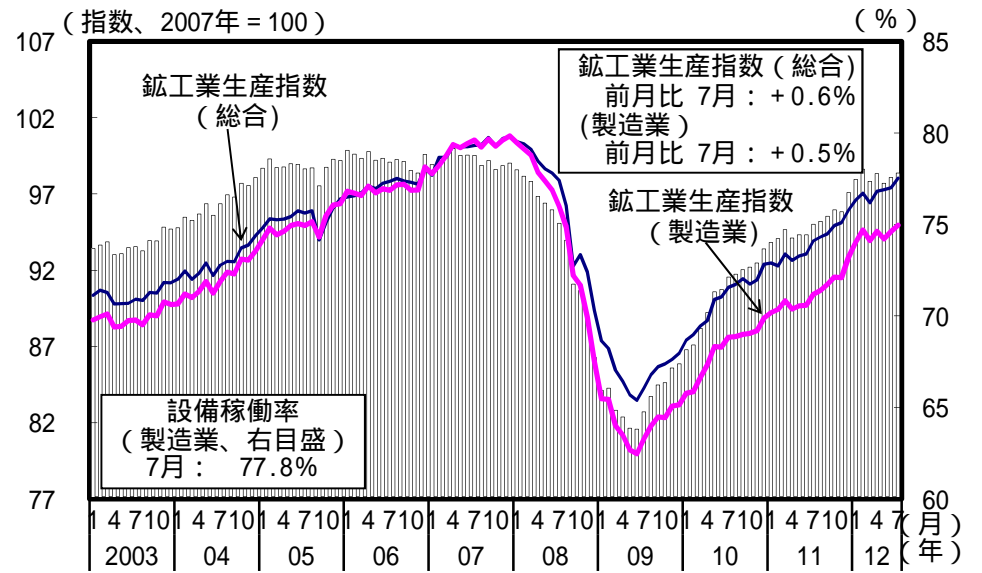
- (備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資は増加のテンポが緩やかに



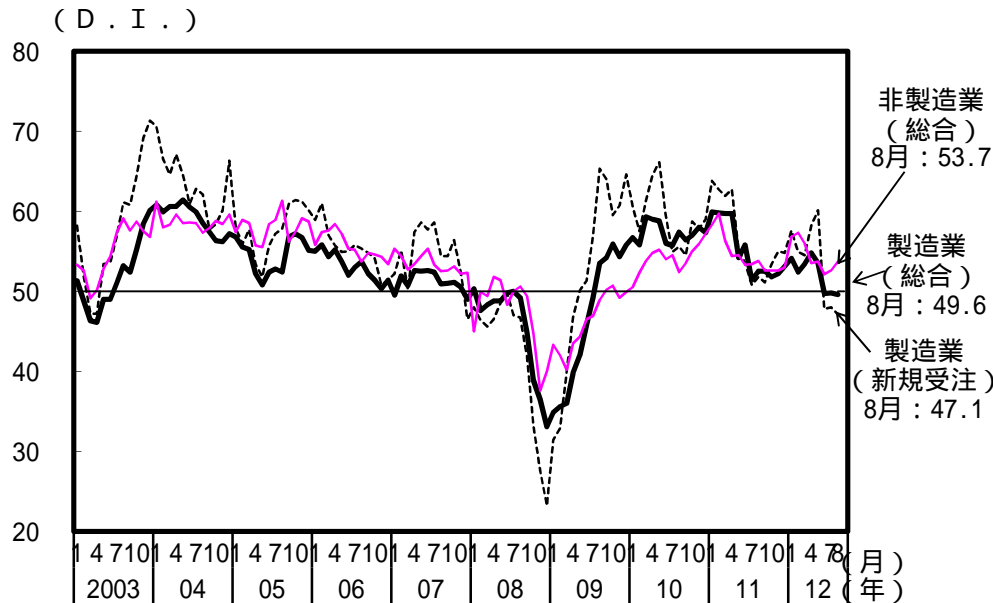
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産は緩やかに増加



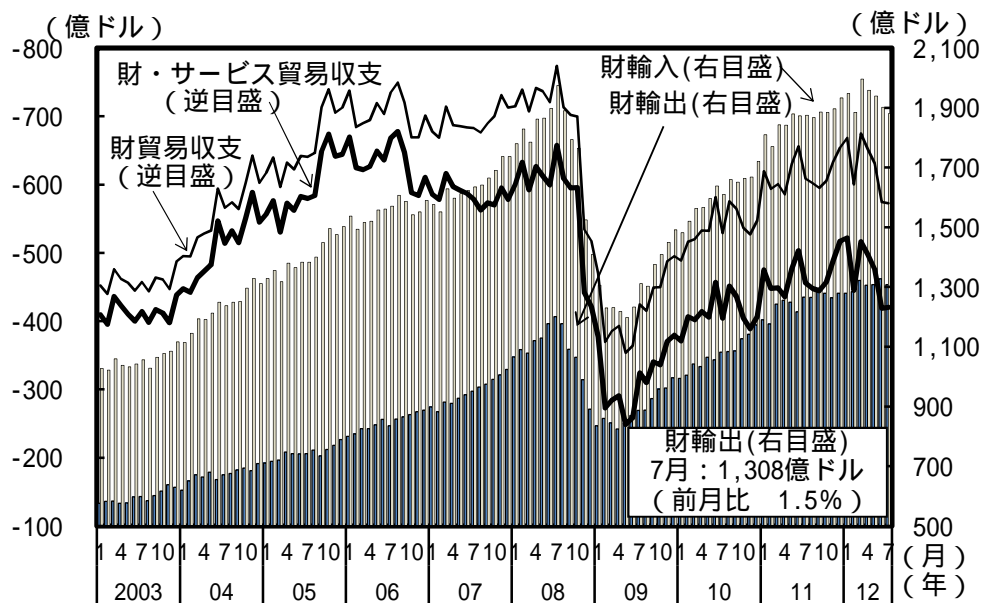
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

景況指数は弱い動き



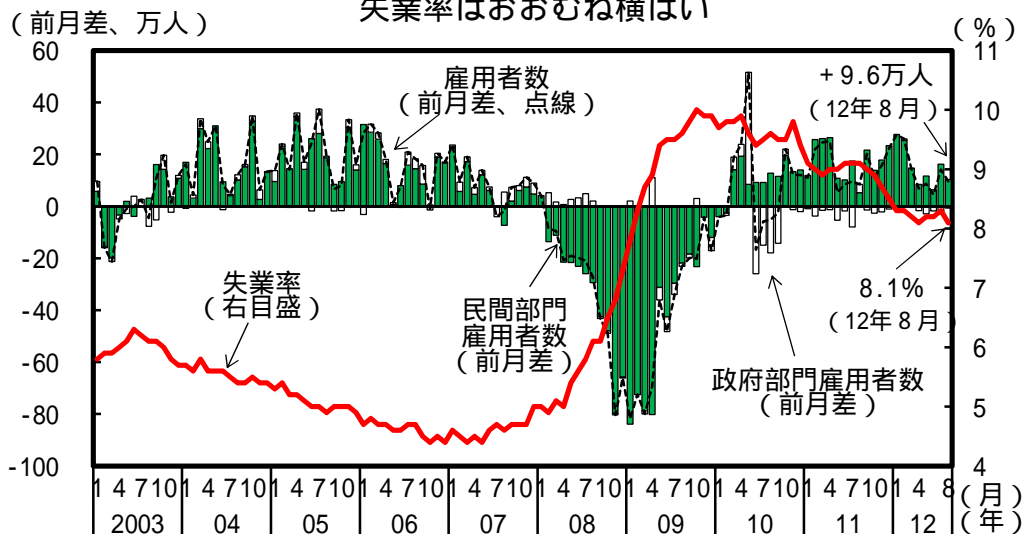
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

財輸出はおおむね横ばい



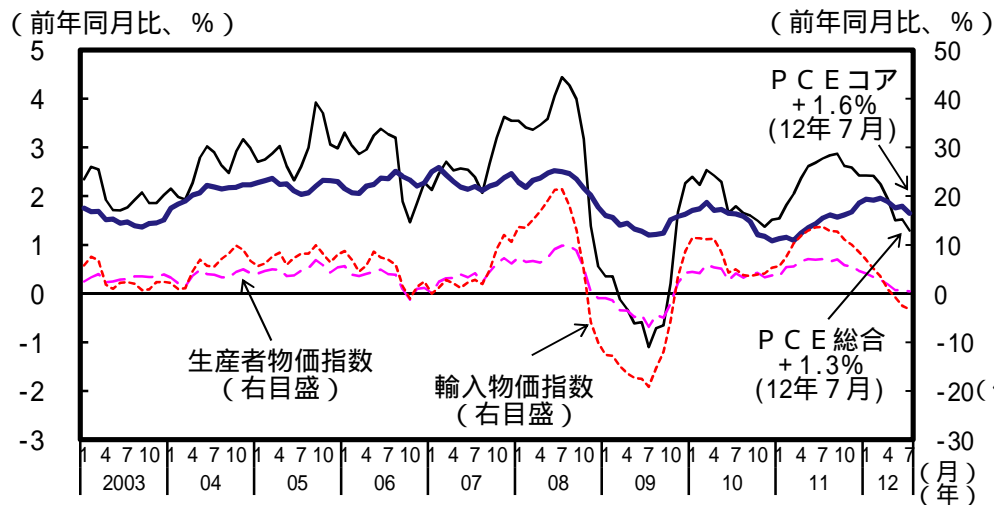
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用者数の増加は緩やかになっており、失業率はおおむね横ばい



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は +398.1万人。

コア物価上昇率は安定



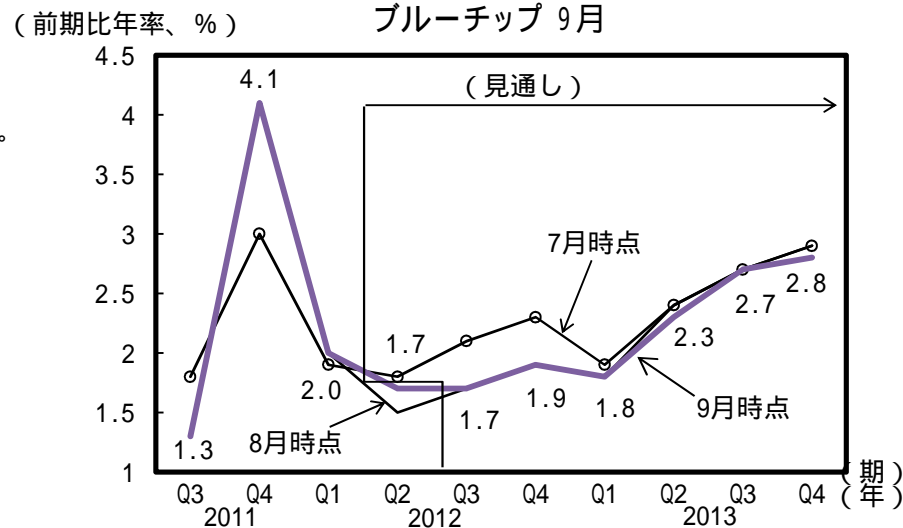
(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		12年	13年
ブルーチップ (民間見通し平均) (12年9月10日)	上位10社	2.3 (2.2)	2.7 (2.7)
	平均	2.2 (2.2)	2.1 (2.1)
	下位10社	2.1 (2.0)	1.6 (1.6)

		(前年比、%)	
		12年	13年
OECD (12年5月22日)		2.4	2.6
IMF (12年7月16日)		2.0	2.3
行政管理予算局 (OMB) (12年7月27日)		2.3	2.7
議会予算局 (CBO) (12年8月22日)		2.1	0.3
連邦公開市場委員会 (FOMC) (12年6月20日)		1.9~2.4 (10-12月期の前年同期比)	2.2~2.8 (同左)

ブルーチップ 9月



(備考) 1. ブルーチップ・インディケータ (12年9月10号、8月10日号、7月10日号)、OECD “Economic Outlook 91” (12年5月22日)、IMF “World Economic Outlook” (12年7月16日)、アメリカ行政管理予算局 (12年7月27日)、アメリカ議会予算局 (12年8月22日)、連邦公開市場委員会 (12年6月20日) より作成。
2. ブルーチップのカッコ内は、12年9月10日時点の見通し。